

人口の変化にともなう地域経済への影響と展望

王 秀芳

神戸国際大学 経済学部 経済経営学科 准教授

1. はじめに

生産年齢人口の減少と高齢化の進行は、日本経済全体のみならず、とりわけ地域経済に深刻な影響を及ぼしつつある。地域においては、労働力人口の減少による産業活動の停滞、担い手不足を背景とした事業継続の困難化、さらには消費市場の縮小といった課題が同時に進行している。

特に地方地域では、若年層の流出と自然減が重なり、人口減少と高齢化が都市圏以上の速度で進行している。このことは、地域産業の人材確保や消費基盤の維持を難しくするだけでなく、医療・介護、交通、商業など、地域住民の生活を支える基盤そのものの持続可能性にも影響を及ぼしている。人口の変化は、もはや将来の懸念ではなく、現在進行形の地域経済問題として捉える必要がある。

その一方で、人口減少という制約条件の下であっても、地域経済を維持・活性化させるための取り組みが各地で模索されている。デジタル技術の活用による生産性向上、付加価値の高い産業への転換、域外需要の取り込み、さらには産学官や自治体間の連携といった新たな動きは、人口減少社会における地域経済の可能性を示すものである。

本稿では、人口の変化が地域経済に及ぼす影響を整理した上で、人口減少社会を前提とした

地域経済活性化の展望について検討する。人口減少を不可避の前提条件として捉えつつ、地域が持続的に発展していくために何が求められているのか、その課題と方向性を明らかにすることを目的とする。

2. 人口減少社会の到来

(1) 本格化する人口減少

日本は深刻な人口減少社会に突入しており、人口統計データの数字からその実態が明確に示されている。2025年の人口推計によると、総人口は約1億2,319万人となっており、前年に比べ約59万人（約0.48%）減少した。この減少は14年連続のもので、日本の人口が持続的に縮小していることを示している。

年齢別に見ると、15歳未満人口は約1,359万人で前年から約35万人（約2.55%）減少し、働き世代とされる15～64歳人口も約7,356万人と前年から約20万人（約0.27%）減っている。一方で65歳以上人口は約3,620万人と高齢者の割合が非常に高く、全体の約30%前後を占めている。

(2) 労働人口（生産年齢人口）の減少

人口減少と高齢化の進行に伴い、労働人口（生産年齢人口）の減少が急速に進んでいる。総務省の人口推計によれば、15～64歳の生産年齢

特集 人口の変化と地域の持続可能性

人口は1995年をピークに減少へ転じており、1995年には約8,716万人であったのに対し、2024年には約7,300万人台まで減少している。約30年間で約1,400万人以上労働人口が減少した。

(3) 地方の人口減少

地方における人口減少は、日本全体の人口減少傾向の中でも特に深刻な形で進行している。総務省の人口推計によれば、近年では47都道府県のうち大半の地域で人口が減少しており、特に東北地方や四国地方、山陰地方などでは、年間の人口減少率が1%を超える県も少なくない。一方で、東京都やその周辺県など一部の大都市圏では人口が比較的維持、あるいは微増する傾向がみられ、都市部と地方との人口動態の格差が拡大している。

地方の人口減少を特徴づける要因の一つが、若年層を中心とした都市部への人口流出である。住民基本台帳人口移動報告などの統計からは、進学や就職を契機に15～39歳の若年層が地方から大都市圏へ移動し、その後も地元に戻らないケースが多いことが確認されている。特に20歳前後の年齢層では転出超過が顕著であり、地方では将来の地域経済や出生を担う世代が継続的に減少している。

この社会減に加えて、地方では自然減も同時に進行している。出生数が死亡数を下回る状況は全国的な傾向であるが、地方では若年人口が少ないことから出生数が特に少なく、高齢化の進展により死亡数が多い。その結果、自然減と社会減が重なり合う「二重の人口減少構造」が形成されている。

このように地方の人口減少は、単なる出生数の減少にとどまらず、若年層の都市流出、高齢化の進行、自然減と社会減の同時発生といった複数の要因が確認される。

3. 人口変化の地域経済への影響

人口の変化は地域経済に多面的な影響を及ぼすが、とりわけ重要なのは「労働力不足」と「消費市場の縮小」という二つの側面である。人口減少と高齢化が同時に進行する日本においては、生産活動の担い手と需要の双方が縮小する構造が形成されつつあり、地域経済に深刻な影響を及ぼしている。以下では、この二点に分けて整理する。

(1) 労働力不足の地域経済への影響

【産業別からみる労働力不足の地域経済の影響】

人口減少と高齢化の進行は、日本の労働市場全体に労働力不足をもたらしており、その影響は産業構造の違いによって異なる形で現れている。特に、労働集約度の高い産業ほど、人口減少の影響を強く受けていることが統計データから確認できる。

まず、第三次産業、とりわけ対個人サービス産業における労働力不足は深刻である。日本の就業者の約7割は第三次産業に従事しており、その中でも医療・介護、宿泊・飲食サービス、卸売・小売業などは人手への依存度が高い労働集約型産業である。厚生労働省の調査によると、介護分野では2023年時点で約22万人の人材が不足しており、2040年には約69万人の不足が見込まれている。また、宿泊・飲食サービス業でも有効求人倍率は3倍前後と高水準で推移しており、需要に対して供給が追いついていない状況が続いている。これらの労働集約の対個人サービスでは、人口減少にともなう労働供給の不足は他の産業より深刻である。

次に、第二次産業である製造業においても、労働力不足は顕在化している。製造業の就業者数は1990年代には1,500万人超であったが、近年では1,000万人前後まで減少している。なかでも食品加工、金属加工、縫製などの労働集

約製造業では、資本集約製造業より労働力不足は顕著である。

このように、人口減少による労働力不足は、第三次産業の対個人サービス、第二次産業の労働集約的製造業といった分野で特に深刻に表れている。

さらに、地方の産業構造の特徴から見ると、地方における労働力不足は都市圏よりも深刻であるといえる。地方経済は、第三次産業の中でも医療・介護、宿泊・飲食、小売といった対個人サービス産業や第二次産業の労働集約的製造業への依存度が高いという特徴を持っている。これらの産業はいずれも人手への依存度が高く、人口減少による労働供給の縮小の影響を直接的に受けやすい。

特に地方では、若年層が進学や就職を機に都市部へ流出する傾向が強く、労働市場における担い手の補充が困難となっている。その結果、介護や医療、飲食などの生活密着型サービスでは慢性的な人手不足が発生している。一方、都市圏では人口規模が大きく、企業集積や雇用機会の多様性によって一定程度労働力が確保されやすいのに対し、地方では労働力不足が産業活動そのものの維持を脅かす水準に達している。

さらに、地方では代替手段の乏しさも労働力不足を深刻化させている。都市部では機械化・自動化や外部委託の活用などによって不足分を補う余地が比較的大きいが、地方では事業規模が小さく、投資余力や人材獲得力が限られている。そのため、労働力不足が生産縮小や事業撤退、サービス提供の縮小へと直結しやすい。

このように、地方の産業構造は労働集約的な産業への依存度が高い一方で、人口流出と高齢化が同時に進行していることから、労働力不足の影響が都市圏以上に深刻な形で現れている。

【事業規模からみる労働力不足の地域経済への影響】

人口減少と生産年齢人口の縮小は、日本の労働市場全体に影響を及ぼしているが、その影響は事業規模によって大きな差が生じている。特に、小規模事業所や中小企業において労働力不足は深刻化しており、地方ではその傾向が一層顕著である。

日本の企業構造を見ると、企業全体のうち中小企業は約99.7%を占めており、就業者数でも全雇用者の約7割が中小企業で働いている。中でも、従業者数20人未満の小規模事業所は大きな割合を占めており、地域経済や雇用を支える重要な存在となっている。しかし、こうした事業所は大企業と比べて賃金水準や福利厚生、労働環境の改善に投じられる資源が限られているため、人材確保において不利な立場に置かれている。

実際に、人手不足の状況を示す指標を見ると、中小企業では「人手不足を感じている」と回答する割合が6割前後に達しており、大企業よりも高い水準となっている。特に地方の中小企業では、若年層の都市圏流出と相まって、新卒採用や若手人材の確保が極めて困難な状況にある。

さらに、地方の産業構造に着目すると、小規模事業所や中小企業の割合が都市圏よりも高いという特徴がある。地方では、建設業、対個人サービス業、農業など労働集約的な産業を中小規模の事業所が担っているケースが多い。その結果、人口減少による労働供給の縮小が、直接的かつ深刻な形で地域経済に影響を与えている。

都市圏では、大企業が多く立地し、賃金水準の高さや雇用条件の柔軟性によって一定程度人材を確保できる余地があるのに対し、地方の中小・小規模事業所では、「採用できない」「後継者がいない」「事業を縮小せざるを得ない」と

特集 人口の変化と地域の持続可能性

いった問題が顕在化している。人口減少の進行は、単なる労働力不足にとどまらず、事業継続や地域産業の存続そのものを脅かす要因となっているのである。

このように、人口減少による労働力不足は、日本全体に共通する課題であるが、中小企業・小規模事業所の比率が高い地方において、都市圏以上に深刻な問題として表れている。

(2) 人口減少による消費市場の縮小と消費構造の変化

【人口減少による消費市場の縮小】

人口減少は、消費者数の減少を通じて、地域経済における消費市場の規模そのものを縮小させる要因であり、消費市場の縮小を直接的に引き起こしている。

実際、家計最終消費支出の実質成長率は、長期的に低迷傾向にあり、人口減少が進む地方部では、総消費額そのものが減少局面に入っている地域も少なくない。とりわけ、人口減少率が年1%を超える自治体では、10年で1割近い人口減少が生じるため、地域内の消費市場も同程度の縮小圧力を受けることになる。

【少子高齢化による消費構造の変化】

人口減少と並行して進行する高齢化は、消費市場の構造そのものを変化させている。日本では65歳以上人口が約3,600万人に達し、総人口の約30%を占めている。これに伴い、消費の中心は若年・子育て世代向けの財・サービスから、高齢者向けの財・サービスへと徐々に移行している。

若年人口の減少により、住宅、教育、耐久消費財（自動車・家電など）への需要は伸び悩む傾向にある。一方で、医療・介護、健康関連、生活支援サービスへの支出は増加しており、消費市場は「量の拡大」から「構成の変化」へと重心を移している。

また、高齢者世帯では可処分所得に対する消費性向が相対的に低く、支出の頻度も限定される傾向がある。このため、人口減少と高齢化が同時に進行する地域では、消費市場は単に縮小するだけでなく、成長力の弱い市場構造へと転換している点が重要である。

【地方地域における消費市場縮小と消費構造の変化】

地方地域では、人口減少と高齢化が都市圏よりも速いスピードで進行している。多くの地方県では、総人口が年間0.8～1.5%程度減少しており、若年層の流出によって生産年齢人口と子育て世代が大きく減少している。

その結果、地方の消費市場には次のような特徴がみられる。第一に、消費市場の規模縮小が都市圏よりも急速である点である。人口規模が小さい地域ほど、人口減少が消費市場に与える影響は大きく、地域商業やサービス業の売上減少が顕著に現れる。

第二に、消費の「生活必需化」が進行している点である。地方では、高齢者比率が35%を超える地域も存在し、消費の中心は医療、介護、食料品、日用品といった基礎的分野に集中する傾向が強い。娯楽性や選択性の高い消費は縮小しやすく、商業施設の撤退や空き店舗の増加につながっている。

第三に、消費の地理的集中が進んでいる点である。人口減少地域では、消費が中心市街地や大型店舗に集約され、周辺地域では商業機能が維持できなくなる現象が生じている。これにより、生活利便性の低下がさらに人口流出を促すという悪循環が形成されている。

(3) 消費市場変化の産業構造への影響

さらに、消費市場の縮小と構造変化は、産業構造の変化にも影響を及ぼしている。

第一に、第三次産業、特に小売業・飲食業・

宿泊業への影響が大きい。これらの産業は地域住民の消費に強く依存しており、人口減少による来店客数の減少が売上に直結する。地方の小売業では、売上減少により事業継続が困難となり、店舗数が減少する傾向が確認されている。

第二に、医療・介護・生活支援サービスなどの分野では、消費構造の変化により需要は増加している。65歳以上人口の増加により、これらの分野は地域内需要に支えられた成長分野となっている。

第三に、第二次産業である製造業は、地方消費の縮小よりも、むしろ域外需要への依存度を高める必要性が強まっている。地域内市場の縮小に対応するため、輸出や都市圏向け出荷、ネット販売などを通じた市場の外部化が重要となっている。

このように、消費市場の変化は産業全体に一律な影響を及ぼすのではなく、産業構造の違いによって明確な差を生み出している。とりわけ地方地域では、消費市場の縮小と構造変化を前提に、産業のあり方そのものを再設計する必要性が高まっている。

4. 人口変化にともなう地域経済活性化の展望

人口減少と高齢化の進行は、地域経済にとって避けがたい前提条件となっている。とりわけ地方地域では、生産年齢人口の減少と消費市場の縮小が同時に進行しており、従来型の「人口増加を前提とした経済成長」はもはや成立しにくい状況にある。そのため今後の地域経済活性化においては、人口減少下でも経済活動の水準と質を維持・向上させる視点が不可欠である。

以下では、労働人口の減少、消費市場の縮小という二つの側面から、地域経済活性化の展望を整理する。

(1) 労働人口の減少と地域経済活性化の展望 【デジタル技術などによる生産性向上】

第一に重要なのは、デジタル技術などを活用した生産性の向上である。地方の中小企業や小規模事業所では、従業員数が限られているため、人口減少の影響がそのまま事業継続の困難さに直結しやすい。実際、中小企業では人手不足を感じている企業の割合が6割前後に達しており、業務の効率化は喫緊の課題である。

業務のデジタル化、クラウドサービスの導入、オンライン手続きの活用などにより、少人数でも業務を維持できる体制を構築することが求められる。特に地方では、事務作業や管理業務の負担が相対的に重い小規模事業所が多いため、デジタル化による効果は大きい。

【付加価値の高い産業の育成】

第二に、付加価値の高い産業への転換・育成が不可欠である。労働人口が減少する中で、従来と同じ量の労働投入に依存した産業構造を維持することは困難である。地方地域においては、一次産業や製造業、対個人サービス業といった労働集約的産業の比重が高いが、これらの分野でも高付加価値化の余地は大きい。

例えば農業では、六次産業化やブランド化、加工・直販によって、同じ労働投入でも得られる付加価値を高めることが可能である。製造業においても、単純な下請けから脱却し、技術力や設計力を活かした差別化を図ることが、労働力不足下での競争力維持につながる。

【多様な人材の雇用】

第三に、多様な人材の活用が重要である。日本全体で見ると、女性や高齢者の労働参加率は上昇しているものの、地方では就労機会や柔軟な働き方の選択肢が限られている場合が多い。例えば、65歳以上人口は総人口の約3割を占めており、高齢者を「支えられる存在」として

特集 人口の変化と地域の持続可能性

のみ捉えるのではなく、地域経済を支える担い手として位置づけ直すことが求められる。

また、外国人労働者の受け入れも、地方の労働力不足を補完する重要な手段である。2024年時点で外国人労働者数は約200万人を超えており、製造業、介護、農業など地方産業を支える役割は今後さらに大きくなると考えられる。

(2) 消費市場の縮小と地域経済活性化の展望

【流動人口・関係人口の誘致】

地方における消費市場の縮小に対応する上で重要なのが、地域外からの消費を取り込む視点である。定住人口が減少しても、観光客やイベント参加者などの流動人口を増やすことで、消費を下支えすることは可能である。

例えば、観光消費額は一人当たり数万円規模となる場合も多く、日帰り客であっても飲食や買い物による経済効果は無視できない。地方では、宿泊を伴わない短時間滞在型の観光や、繰り返し訪れる関係人口の創出が、現実的な戦略となる。地域資源を活かしたイベント、文化・スポーツ活動、学術交流などを通じて、「何度も訪れたい地域」を形成することが重要である。

【デジタル技術を活用する域外販売】

域内消費市場の縮小に対するもう一つの重要な対応が、デジタル技術を活用した域外市場への展開である。インターネット販売やオンラインサービスを活用すれば、人口が減少する地域に立地していても、全国・海外の消費者に商品やサービスを提供することが可能となる。

地方の中小事業者にとって、ECサイトやSNSを活用した情報発信は、比較的lowコストで市場を拡大できる手段である。自治体がデジタル人材育成や伴走支援を行うことで、小規模事業者でも域外需要を取り込む環境を整えることができる。

(3) その他に考えられる展望

上記に加えて、今後の地域経済活性化において重要となる視点として、以下の点が挙げられる。

第一に、地域内経済循環の強化である。地域内での調達や消費を促進することで、限られた市場規模の中でも経済効果を最大化することができる。

第二に、公共サービスと産業政策の連携である。医療・介護・福祉といった分野は、高齢化が進む地方において需要が拡大する分野であり、地域雇用の受け皿としても重要である。

第三に、若年層や学生が地域と関わる機会の創出である。インターンシップや地域プロジェクトを通じて、将来的な定着や関係人口化を促すことは、中長期的な地域経済の持続性につながる。

第四に、産学官の連携である。大学や研究機関が持つ知的資源と、地域企業・自治体が直面する現実的課題を結びつけることで、イノベーション創出や人材育成につながる。学生の地域参画や共同研究は、若年層の定着や関係人口の形成にも寄与する。

第五に、隣接自治体との連携である。人口減少が進む中で、行政サービスや産業支援を単独自治体で完結させることは非効率となりやすい。広域での観光戦略、交通網整備、産業集積の形成などは、自治体間連携によって初めて実効性を持つ場合が多い。

以上のように、人口減少社会における地域経済活性化は、「人口を増やす」ことだけに依存するのではなく、労働生産性の向上、消費構造の変化への対応、域外需要の取り込み、産学官連携といった複合的な戦略によって実現されるものである。特に地方地域においては、人口減少を前提とした現実的かつ持続可能な経済構造への転換が強く求められている。

5. おわりに

本稿では、人口減少と高齢化が地域経済に与える影響を、労働力不足および消費市場の縮小という観点から整理するとともに、今後の地域経済活性化の方向性について考察してきた。人口の減少は、短期的には地域経済に対してマイナスの影響をもたらす側面が大きいものの、その影響は一様ではなく、地域の産業構造や対応の仕方によって結果は大きく異なる。

地方地域においては、労働集約型産業への依存度が高く、小規模事業所や中小企業の比率も高いことから、人口減少による影響は都市圏以

上に深刻である。しかし同時に、デジタル技術の活用による生産性向上、付加価値の高い産業への転換、域外需要の獲得、さらには産学官連携や自治体間連携といった取り組みを通じて、新たな地域経済の可能性を切り拓く余地も存在している。

人口減少は避けがたい現実であるが、それを前提とした地域経済の再構築こそが、今後の重要な課題である。地域の実情に即した戦略的対応を積み重ねることで、人口規模に依存しない持続可能な地域経済の形成が可能となる。本稿が、今後の地域経済政策や実践的取り組みを検討する上での一助となることを期待したい。